

経営比較分析表（令和5年度決算）

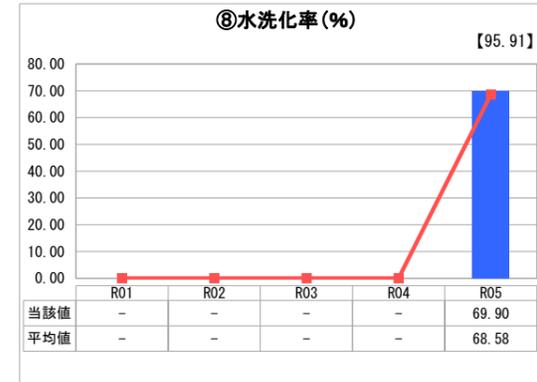
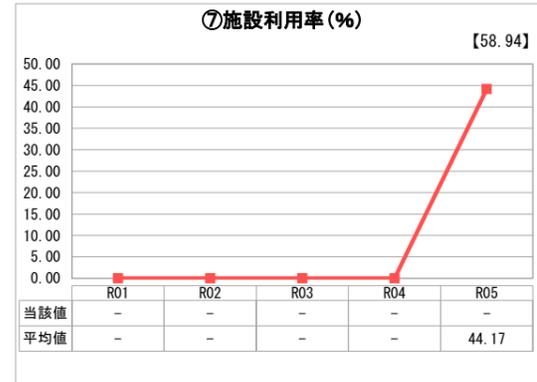
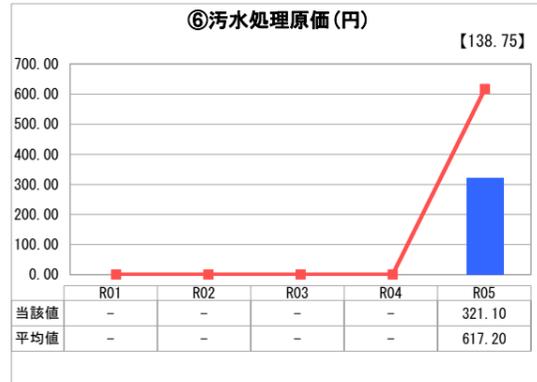
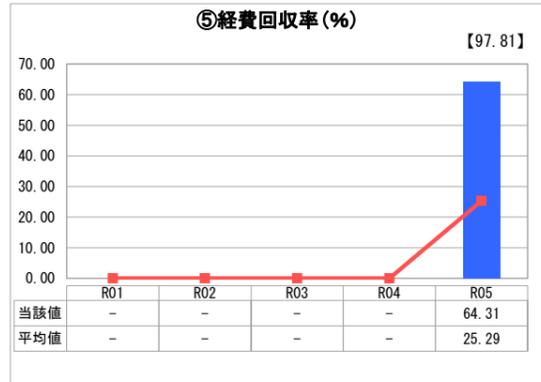
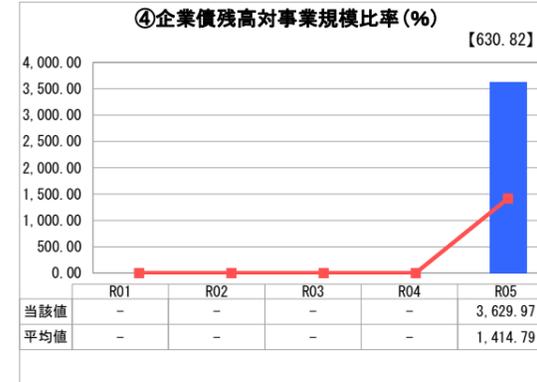
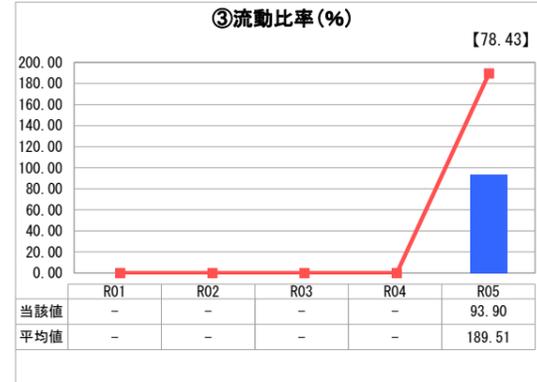
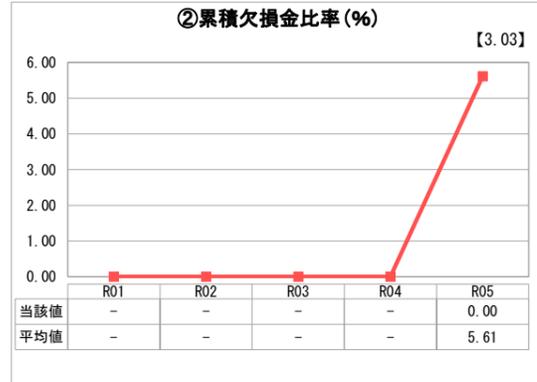
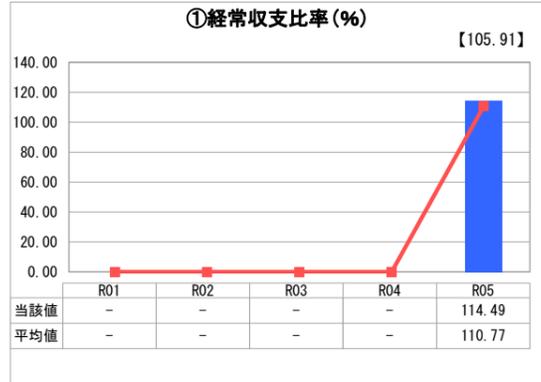
埼玉県 美里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.28	20.63	100.00	2,563

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,819	33.41	323.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,226	1.56	1,426.92

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

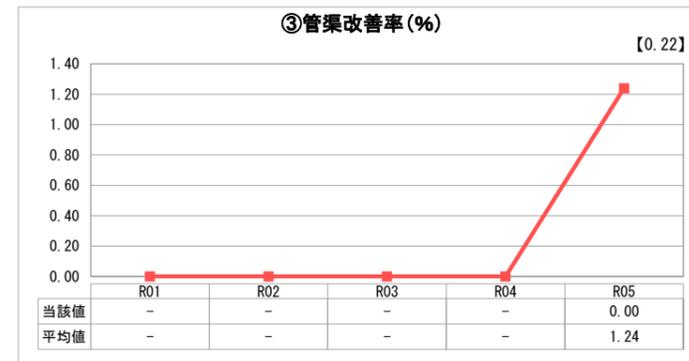
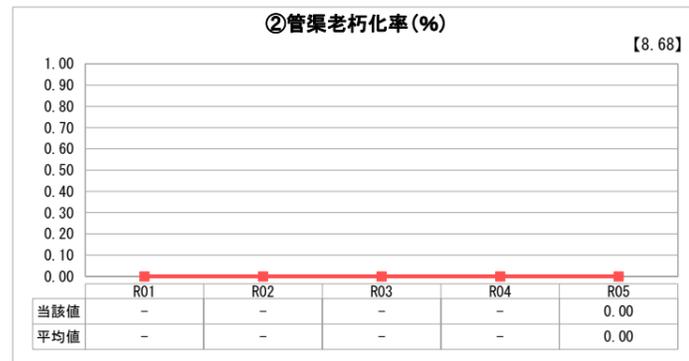
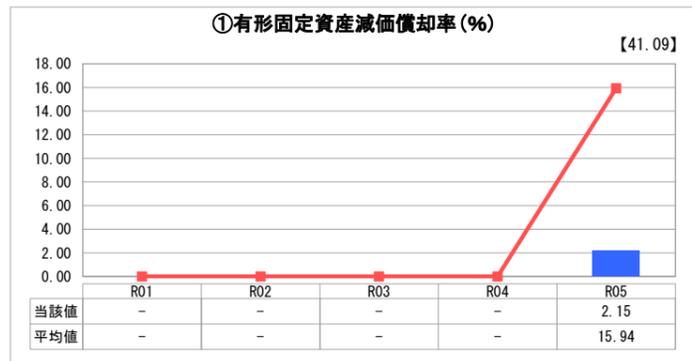
1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度に法適用したため、令和4年度以前の数値が未記載になっている。
 ① 経常収支比率
 令和4年度に料金改定を行い、段階的に料金の増加が見込まれているため、比率も増加していくと考えられる。しかし、一般会計からの繰入金で大部分の費用を賄っている状況であり、今後料金改定を検討する必要がある。
 ② 累積欠損金比率
 累積欠損金は発生しておらず、健全な状況と考えられる。
 ③ 流動比率
 短期的な支払能力を示す値で、100%を下回っているため、支払能力が十分あるとは言えない状態である。経営改善を行っていく必要がある。
 ④ 企業債残高対事業規模比率
 企業債残高の規模を表す指標で、平均値と比較し、高い水準であり、使用料収入に対し残高が大きい状況である。接続率向上のための施策を行い、経営の健全性確保に取り組んでいく。
 ⑤ 経費回収率
 使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、類似団体平均値よりも高い水準ではあるが、100%を下回っているため使用料の改定検討や、経費の削減が必要である。
 ⑥ 汚水処理原価
 汚水処理に係るコストを示す指標であり、類似団体平均値よりも低い水準となっている。
 加入促進等により接続率を向上させ、有収水量の増加を図る必要がある。
 ⑧ 水洗化率
 処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標であり、新規住宅の接続と既存住宅への加入促進により、接続件数は増加傾向にある。水洗化率の向上は収益の向上に結びつくため、加入促進等を行いさらなる接続率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

平成25年に供用開始しており、比較的新しい管渠であるため、ハード面での老朽化対策は不要であったが、令和5年に旧農業集落排水処理区の2処理区を接続したことにより、管渠の点検や人孔の腐食状況、地盤沈下等の状況確認を定期的に行い、老朽箇所を把握したうえで今後対策を検討する必要がある。
 また、法適用したため経営状況、固定資産台帳を把握しストックマネジメント計画及び経営戦略の見直しを行っていく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

経常収支比率が100%を超えており、概ね健全であると考えられるが、短期的な支払能力不足や、経費を使用料で賄えていない点など課題があるため、適正な料金収入の確保といった経営改善のための検討が求められる。
 また、公衆衛生の向上や河川等の水質保全による良好な環境の創造を目的としつつ、安定した事業経営を行うために、令和4年から料金改定を行っているが、使用料収入のさらなる増加のため、加入促進を積極的に行っていくことにより、接続件数の増加を図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。